



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 幸後 和壽

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-6205-4832

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	71,215	10.6	5,579	79.9	4,553	82.1	3,575	76.5
26年3月期第1四半期	64,362	0.7	3,101	330.1	2,500	—	2,026	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,390百万円 (51.1%) 26年3月期第1四半期 2,905百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.28	—
26年3月期第1四半期	5.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	580,461	238,698	39.9	665.33
26年3月期	576,315	236,453	39.9	660.18

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 231,456百万円 26年3月期 229,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,000	6.6	10,000	28.0	7,500	23.1	6,000	32.8	17.25
通期	300,500	4.6	18,500	△8.7	13,500	△9.8	9,500	△7.0	27.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
平成26年7月31日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	349,671,876 株	26年3月期	349,671,876 株
27年3月期1Q	1,787,363 株	26年3月期	1,782,644 株
27年3月期1Q	347,892,060 株	26年3月期1Q	347,923,729 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成27年3月期 第1四半期連結累計期間	71,215	5,579	4,553	3,575
平成26年3月期 第1四半期連結累計期間	64,362	3,101	2,500	2,026
増減率	10.6%	79.9%	82.1%	76.5%

(売上高)

セメントや苛性ソーダの販売数量の増加、石油化学製品や苛性ソーダの販売価格の是正に加え、医薬品原薬などの販売が好調だったことにより、前年同期より68億52百万円増加し、712億15百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(売上原価)

販売数量の増加、国産ナフサ価格の上昇による原料コストの増加等により、前年同期より34億36百万円増加し、501億70百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の伸びに伴う物流コストの増加等により、前年同期より9億39百万円増加し、154億64百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(営業利益)

販売数量の増加、石油化学製品の損益改善等により、前年同期より24億77百万円増加し、55億79百万円（前年同期比79.9%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、休止部門費の減少があったものの、支払利息の増加、前年同期に計上した為替差益が為替差損に転じたこと等により、前年同期より4億24百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は、20億52百万円の増加にとどまり、45億53百万円（前年同期比82.1%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・少数株主損益調整前四半期純利益・四半期純利益)

特別損益は、前年同期より15百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より20億67百万円増加し、45億45百万円（前年同期比83.5%増）となりました。

少数株主損益調整前四半期純利益は、前年同期より17億59百万円増加し、37億28百万円（前年同期比89.4%増）となりました。少数株主損益調整後の四半期純利益は、前年同期より15億49百万円増加し、35億75百万円（前年同期比76.5%増）となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	22,694	11,149	19,396	14,019	12,853	80,114	△8,899	71,215
平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	21,125	10,297	17,311	12,586	11,174	72,495	△8,133	64,362
増減率	7.4%	8.3%	12.0%	11.4%	15.0%	10.5%	—	10.6%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	1,278	992	1,477	1,192	1,567	6,508	△928	5,579
平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	362	542	1,331	732	858	3,827	△726	3,101
増減率	253.0%	83.0%	10.9%	62.8%	82.5%	70.0%	—	79.9%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、国内、海外向けの販売が堅調に推移する一方で、原料価格の上昇に対応するため販売価格の是正に努めた結果、増収となりました。

塩化ビニルモノマーは、国産ナフサ価格の上昇による原料コストの増加はありましたが、アジア市況の改善により、輸出価格が高値で推移したため、損益が改善しました。

塩化ビニル樹脂は、一部用途で需要の鈍化がみられるものの、販売は堅調に推移しました。また、原料価格の上昇に対応するため販売価格を是正し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は226億94百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は12億78百万円（前年同期比253.0%増）で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、半導体向けについては、スマートフォンをはじめとする携帯端末の需要が好調に推移したことなどから、販売数量が増加しました。一方、太陽電池向けについては、太陽光パネルの需要が伸長し市況は回復基調にあるものの、利益重視の販売戦略により出荷を抑制したため、減収となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心に販売が堅調に推移しました。

窒化アルミニウムは、産業機器用パワーデバイスやLEDの放熱材用途で販売数量が増加し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体及び液晶製造用途で販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は111億49百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は9億92百万円（前年同期比83.0%増）で増収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメント事業は、回復基調の続く国内需要などを背景に、セメント及び生コンクリートの販売が堅調に推移し、増収となりました。

資源環境事業は、セメント生産量の増加に伴い、廃棄物受入数量が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は193億96百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は14億77百万円（前年同期比10.9%増）で増収増益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けを中心に販売数量が増加し、増収となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつなどのサニタリー用品向けの販売が堅調に推移しました。

ポリオレフィンフィルムは、原料価格の上昇に対応するため販売価格を是正し、増収となりました。

ガスセンサは、ガス警報器や空気清浄機用途で海外向けの販売が好調に推移し、増収となりました。

医療診断システムは、血液検査向けの販売が堅調に推移する一方で、コストダウンに取り組み、利益率が向上しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は140億19百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は11億92百万円（前年同期比62.8%増）で増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,804億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億46百万円増加しました。

主な要因は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の増加によるものです。

負債は3,417億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億円増加しました。

純資産は2,386億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億45百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年4月30日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年7月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,850百万円減少、退職給付に係る負債が31百万円減少、利益剰余金が1,819百万円減少しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

（4）追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,605	34,649
受取手形及び売掛金	67,495	63,505
有価証券	43,050	41,050
商品及び製品	14,131	15,721
仕掛品	9,896	10,110
原材料及び貯蔵品	17,878	16,860
繰延税金資産	1,068	1,121
その他	10,635	10,644
貸倒引当金	△138	△139
流動資産合計	191,623	193,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,709	102,660
減価償却累計額	△71,685	△72,129
建物及び構築物 (純額)	31,024	30,531
機械装置及び運搬具	441,874	442,523
減価償却累計額	△392,062	△394,047
機械装置及び運搬具 (純額)	49,812	48,475
工具、器具及び備品	23,002	22,969
減価償却累計額	△21,360	△21,380
工具、器具及び備品 (純額)	1,642	1,588
土地	32,667	32,630
リース資産	2,156	2,300
減価償却累計額	△895	△984
リース資産 (純額)	1,261	1,315
建設仮勘定	206,692	212,225
有形固定資産合計	323,100	326,767
無形固定資産		
のれん	3,608	3,245
リース資産	29	27
その他	6,493	6,010
無形固定資産合計	10,131	9,282
投資その他の資産		
投資有価証券	33,334	35,647
長期貸付金	3,473	3,464
繰延税金資産	839	856
退職給付に係る資産	7,804	6,335
その他	6,264	4,952
投資損失引当金	△21	△21
貸倒引当金	△233	△348
投資その他の資産合計	51,460	50,886
固定資産合計	384,692	386,937
資産合計	576,315	580,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,089	39,494
短期借入金	12,347	11,628
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	8,811	9,346
リース債務	376	379
未払法人税等	1,865	802
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	2,056	1,159
修繕引当金	1,429	2,228
製品保証引当金	132	75
事業再構築引当金	13	10
その他	28,173	28,703
流動負債合計	99,297	97,829
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	164,278	167,061
リース債務	953	1,001
繰延税金負債	7,338	8,267
役員退職慰労引当金	207	200
修繕引当金	2,747	2,934
製品補償損失引当金	842	765
環境対策引当金	131	119
退職給付に係る負債	1,112	1,117
資産除去債務	5	5
その他	12,946	12,458
固定負債合計	240,565	243,933
負債合計	339,862	341,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	107,155	108,224
自己株式	△1,428	△1,429
株主資本合計	216,856	217,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,369	10,074
繰延ヘッジ損益	749	746
為替換算調整勘定	2,710	1,701
退職給付に係る調整累計額	982	1,011
その他の包括利益累計額合計	12,811	13,533
少数株主持分	6,785	7,242
純資産合計	236,453	238,698
負債純資産合計	576,315	580,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	64,362	71,215
売上原価	46,734	50,170
売上総利益	17,627	21,044
販売費及び一般管理費		
販売費	8,527	9,006
一般管理費	5,998	6,458
販売費及び一般管理費合計	14,525	15,464
営業利益	3,101	5,579
営業外収益		
受取利息	9	23
受取配当金	307	344
持分法による投資利益	131	215
為替差益	289	—
団体定期保険配当金	181	209
その他	232	231
営業外収益合計	1,150	1,025
営業外費用		
支払利息	639	1,157
団体定期保険料	237	241
その他	874	652
営業外費用合計	1,752	2,051
経常利益	2,500	4,553
特別利益		
固定資産売却益	2	46
負ののれん発生益	—	5
投資有価証券売却益	88	—
特別利益合計	91	51
特別損失		
減損損失	—	32
固定資産処分損	36	27
関係会社株式売却損	78	—
特別損失合計	114	59
税金等調整前四半期純利益	2,477	4,545
法人税等	508	816
少数株主損益調整前四半期純利益	1,968	3,728
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△57	153
四半期純利益	2,026	3,575

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,968	3,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	1,700
繰延ヘッジ損益	△872	△3
為替換算調整勘定	1,130	△1,001
持分法適用会社に対する持分相当額	101	△62
退職給付に係る調整額	—	28
その他の包括利益合計	937	661
四半期包括利益	2,905	4,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,902	4,296
少数株主に係る四半期包括利益	3	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	20,869	8,037	17,268	12,177	6,008	64,362	—	64,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	2,260	42	409	5,165	8,133	△8,133	—
計	21,125	10,297	17,311	12,586	11,174	72,495	△8,133	64,362
セグメント利益	362	542	1,331	732	858	3,827	△726	3,101

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

記載すべき重要な事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セメント」セグメントにおいて、Holcim (Nouvelle Calédonie) S.A. (平成25年6月28日付でTokuyama Nouvelle Calédonie S.A.に社名変更)の株式を取得し子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において3,374百万円です。

(重要な負ののれんの発生益)

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	22,503	8,174	19,369	13,620	7,548	71,215	—	71,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	191	2,975	27	398	5,305	8,899	△8,899	—
計	22,694	11,149	19,396	14,019	12,853	80,114	△8,899	71,215
セグメント利益	1,278	992	1,477	1,192	1,567	6,508	△928	5,579

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。